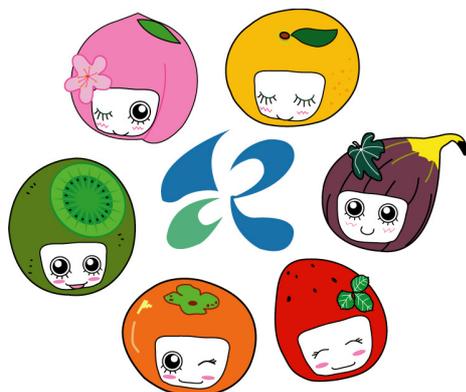


紀の川市の財務諸表

(平成 23 年度)



平成 2 5 年 3 月

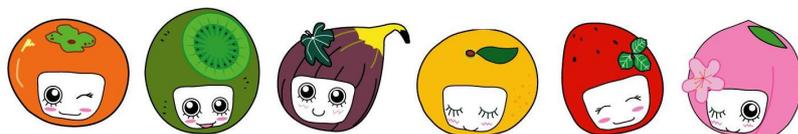
紀の川市総務部財政課

(※総務省方式改訂モデルに基づき作成しました。)

《 目 次 》

第 1 章 普通会計財務書類	1
1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 純資産変動計算書	3
4. 資金収支計算書	4
第 2 章 連結財務書類	5
1. 連結対象とする会計・団体の範囲	5
2. 連結貸借対照表	7
3. 連結行政コスト計算書	8
4. 連結純資産変動計算書	9
5. 連結資金収支計算書	10
第 3 章 財務書類の分析	11
用語解説・注記	28
資料編	30
1. 普通会計財務書類 4 表	30
2. 連結財務書類 4 表	35

この報告書では、各項目で表示単位未満の数値に対し、加減調整を行っているため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合がありますのでご了承ください。



第1章 普通会計¹財務書類

28～29 ページに、用語解説、各数値の算出方法がありますので、そちらもご覧ください

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末（平成 24 年 3 月 31 日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄^{まかな}われているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源などが計上されます。

紀の川市の平成 23 年度普通会計貸借対照表の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 30 ページをご参照ください。）

貸借対照表（普通会計）の要旨
(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

	借 方				貸 方		
	23年度	22年度	増 減		23年度	22年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	118,632	116,853	1,779	1 固定負債	36,339	35,375	964
(1) 有形固定資産	118,586	116,819	1,767	(1) 地方債	30,251	29,216	1,035
(2) 売却可能資産	46	34	12	(2) 退職手当引当金	6,088	6,159	△ 71
2 投資等	7,887	8,237	△ 350	2 流動負債	4,346	3,975	371
(1) 投資及び出資金	381	381	0	(1) 翌年度償還予定地方債	4,079	3,700	379
(2) 貸付金	53	69	△ 16	(2) その他	267	275	△ 8
(3) 基金等	6,885	7,196	△ 311	負債合計	40,685	39,350	1,335
(4) 長期延滞債権	869	984	△ 115	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	△ 301	△ 393	92	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,906	25,157	△ 251
3 流動資産	7,678	7,350	328	2 公共資産等整備一般財源等	80,350	79,617	733
(1) 現金預金	7,595	7,248	347	3 その他一般財源等	△ 11,750	△ 11,688	△ 62
(2) 未収金	83	102	△ 19	4 資産評価差額	6	4	2
				純資産合計	93,512	93,090	422
資産合計	134,197	132,440	1,757	負債・純資産合計	134,197	132,440	1,757

紀の川市の普通会計の「資産」総額は 1,341 億円余りで、前年度より約 18 億円増加しました。小中学校の増改築や新庁舎建設事業などによる有形固定資産の増加が主な要因です。

一方、将来の世代の負担である「負債」は 406 億円余りで、約 14 億円増加しました。そのうち地方債（翌年度償還予定分含む）は約 14 億円増加しました。また、資産から負債を差し引いた残額で、現在までの世代が負担した部分である「純資産」は約 4 億円増加し、935 億円余りとなりました。

¹普通会計：個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間（平成23年4月1日～平成24年3月31日）において、福祉活動やごみの収集などの資産形成に結びつかない通常行っている行政活動に係る費用（経常的な費用＝「経常行政コスト」）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益＝「経常収益」）を対比させた財務書類です。これにより、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等により賄っているコスト（＝「純経常行政コスト」）が明らかになります。

紀の川市の平成23年度普通会計行政コスト計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は32ページ参照）

行政コスト計算書（普通会計）の要旨

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%)

		総 額	(構成比率)	平成22年度からの増減
人にかかるコスト	(1)人件費	4,255	18%	34
	(2)退職手当引当金繰入等	464	2%	33
	(3)賞与引当金繰入額	267	1%	△ 8
	小 計	4,986	21%	59
物にかかるコスト	(1)物件費	3,424	14%	369
	(2)維持補修費	180	1%	△ 83
	(3)減価償却費	3,695	15%	△ 10
	小 計	7,299	31%	276
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	4,287	18%	303
	(2)補助金等	3,828	16%	571
	(3)他会計等への支出額	2,624	11%	△ 19
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	311	1%	△ 136
小 計	11,050	46%	719	
その他	(1)支払利息	513	2%	△ 32
	(2)回収不能見込計上額	△ 3	0%	△ 119
	小 計	510	2%	△ 151
経 常 行 政 コ ス ト a		23,845		903

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	476	67%	△ 8
2	分担金・負担金・寄附金 c	230	33%	△ 25
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		706		△ 33
d/a		3.0%		-3.7%
(差引)純経常行政コスト a - d		23,139		936

紀の川市の平成23年度普通会計の経常行政コストは、238億円余りで、前年度より約9億円増加しました。内訳としては、人件費などの「人にかかるコスト」が約6千万円の増加、施設の運営費やごみの収集費用などの「物にかかるコスト」が約2億7千万円の増加、生活保護費などの社会保障給付や補助金、一部事務組合などへの負担金などの「移転支出的なコスト」が約7億2千万円の増加、その他で約1億5千万円の減少となっています。

行政サービスに対する受益者負担である経常収益は7億円余りで、前年度より3千万円の減少となりました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは231

億円余りで、前年度より約 9 億 4 千万円のコスト増加となりました。主な要因は、生活保護費等の社会保障給付の増加や、那賀消防組合の南署移転事業や、紀の海広域施設組合の処理施設建設事業の着工による一部事務組合負担金の増加等です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1 年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源²、国県支出金などの特定財源³が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1 年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

紀の川市の平成 23 年度普通会計純資産変動計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 33 ページ参照）

純資産変動計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:百万円)

	23年度	22年度	増減
期首純資産残高	93,090	91,981	1,109
純経常行政コスト	△ 23,139	△ 22,203	△ 936
一般財源			
地方税	6,846	6,829	17
地方交付税	18,847 { 10,599	18,706 { 10,393	206
其他行政コスト充当財源	1,402	1,484	△ 82
補助金等受入	4,788	4,673	115
臨時損益	△ 76	△ 65	△ 11
資産評価替えによる変動額	2	△ 2	4
その他	0	0	0
期末純資産残高	93,512	93,090	422
1年間の純資産の増減	422	1,109	△ 687

紀の川市の普通会計の純資産が変動した主な内訳としては、①マイナス要因である純経常行政コスト約△231 億円に対して、②プラス要因の一般財源が約 188 億円、補助金等受入が約 48 億円ありました。その結果、期末純資産残高が期首残高に比べ 4 億円余り増加しました。

² 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。

³ 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）における、紀の川市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる 3 つの活動（「経常的収支⁴」「公共資産整備収支⁵」「投資・財務的収支⁶」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

紀の川市の平成 23 年度普通会計資金収支計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 34 ページ参照）

資金収支計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	23年度	22年度	増 減
経常的支出	19,296	18,014	1,282
経常的収入	25,307	25,408	△ 101
経常的収支額	6,011	7,394	△ 1,383 (A)
2 公共資産整備収支の部	23年度	22年度	増 減
公共資産整備支出合計	5,922	3,518	2,404
公共資産整備収入合計	4,545	2,161	2,384
公共資産整備収支額	△ 1,377	△ 1,357	△ 20 (B)
3 投資・財務的収支の部	23年度	22年度	増 減
投資・財務的支出合計	6,508	7,866	△ 1,358
投資・財務的収入合計	1,810	1,917	△ 107
投資・財務的収支額	△ 4,698	△ 5,949	1,251 (C)
当年度歳計現金増減額(A)+(B)+(C)	△ 64	88	△ 152
期首歳計現金残高	885	797	88
期末歳計現金残高	821	885	△ 64

紀の川市の平成 23 年度普通会計においては、経常的収支が約 60 億円の黒字、公共資産整備収支が約 14 億円の赤字、投資・財務的収支が約 47 億円の赤字となっています。

公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字は、経常的収支のプラス分でまかなうこととなります。平成 23 度は、経常的収支額から公共資産整備収支額と投資・財務的収支額を差し引いた結果、年度末の現金残高が昨年より約 6 千万円減少し、8 億 2 千万円余りとなりました。

4 経常的収支：資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る支出と、地方税・地方交付税などの経常的な収入のお金の動き。

5 公共資産整備収支：道路など公共資産整備に伴うお金の動き。

6 投資・財務的収支：貸付金や基金の積立て・取崩し、借金の返済などのお金の動き。

第2章 連結財務書類

1. 連結対象とする会計・団体の範囲

紀の川市では、多様化する市民の皆様のニーズにお応えするため、紀の川市自らが行政サービスを提供するだけでなく、地方公社、第三セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。また、行政事務の一部を他の地方公共団体（岩出市など）と共同で効率的に運営していくため、一部事務組合・広域連合などを設置しています。

市民の皆様から見れば、それらのどの団体が実施する事業であっても『紀の川市としての行政サービス』には変わりありません。そのため、普通会計の財務書類に加え、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクターといった関係団体・法人を含めた連結財務書類を作成しています。

紀の川市の連結対象とする会計・団体の範囲は以下のとおりです。

① 普通会計

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

② 公営事業会計

地方公共団体の会計のうち、普通会計以外の全ての会計です。

③ 公営企業会計

公営事業会計のうち、地方公営企業法の全部または一部を任意に適用することが認められている会計です。「水道事業会計」や「公共下水道事業特別会計」などがあります。

④ 一部事務組合・広域連合

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織です。なお、連結する際、各組合に対する市の負担割合に応じ、各数値を按分して計上しています。「那賀消防組合」「公立那賀病院経営事務組合」などがあります。

⑤ 地方公社・第三セクター等

地方公社とは、地方公共団体が出資等を行い設立された法人で、その事業経営に対して地方公共団体が大きく影響を及ぼしている法人のことです。

紀の川市における地方公社は、『紀の川市土地開発公社』の1法人のみです。

また、第三セクター等とは、地方公共団体と民間団体が共同出資して設立された法人のことです。紀の川市においては、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率が50%未満の団体においても、役員の派遣、財政支援等の実態から、紀の川市が対象法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる

場合も連結対象としています。

『一般財団法人 青洲の里』、『公益社団法人 紀の川市シルバー人材センター』、『社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会』が連結対象となります。

※なお、紀の川市の特別会計のうち、財産区特別会計(11会計)については、連結対象に含まれません。

《連結対象とする会計・団体及び連結割合一覧》

区 分		会計名・団体名	連結割合		
連 結 対 象 と す る 範 囲	紀 の 川 市 全 体	一般会計	特 別 会 計		
		普通会計		住宅新築資金等貸付事業特別会計 土地取得事業特別会計	100%
		公営事業会計		国民健康保険事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計	
		うち 公営企業 会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業特別会計 特定環境保全公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 簡易水道事業特別会計	100%	
	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	一 部 事 務 組 合	公立那賀病院経営事務組合	59.93%	
			那賀広域事務組合	55.73%	
			那賀休日急患診療所経営事務組合	53.58%	
			那賀児童福祉施設組合(むつみホーム)	56.12%	
			那賀老人福祉施設組合(白水園)	72.61%	
			五色台広域施設組合	23.90%	
紀の海広域施設組合			45.19%		
那賀衛生環境整備組合			55.94%		
那賀消防組合			55.17%		
和歌山県市町村総合事務組合(退職手当分)			連結済み		
和歌山県市町村総合事務組合(議員等公務災害分)			5.60%		
和歌山県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害分)			11.12%		
和歌山県市町村総合事務組合(学校医等公務災害分)			9.79%		
和歌山地方税回収機構	6.03%				
広域連合	和歌山県後期高齢者医療広域連合	6.21%			
地方公社・第三セクター等	紀の川市土地開発公社 一般財団法人 青洲の里 公益社団法人 紀の川市シルバー人材センター 社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会	100%			

事業会計の下水道事業や、土地開発公社などにおいて、資産に対する負債（借入金）の割合が大きいためです。今後も下水道事業等の推進などにより公営事業会計は資産・負債とも増加する見込みです。これからも、連結先を含めた資産・負債のバランスを考えた健全な行財政運営に努めます。

3. 連結行政コスト計算書

紀の川市の連結行政コスト計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（受益者負担金）を対比させた財務書類です。（※詳細は36ページ参照）

連結行政コスト計算書の要旨

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位: 百万円、%、倍)

	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺 消去	合計 (B)	(構成比率)	連乗倍率 B/A
人にかか るコスト	(1)人件費	4,255	393	2,369	411	7,428	16%	1.7
	(2)退職手当引当金繰入等	464	54	109	2	629	1%	1.4
	(3)賞与引当金繰入額	287	30	117	0	414	1%	1.6
	小計	4,986	477	2,595	413	8,471	18%	1.7
物にかか るコスト	(1)物件費	3,424	818	1,733	287	6,242	13%	1.8
	(2)維持補修費	180	158	48	5	391	1%	2.2
	(3)減価償却費	3,695	605	348	5	4,653	10%	1.3
	小計	7,299	1,581	2,129	297	11,286	24%	1.5
移転支 出的な コスト	(1)社会保険給付	4,287	10,656	7,523	0	22,466	47%	5.2
	(2)補助金等	3,828	2,807	194	7	3,473	7%	0.9
	(3)他会計等への支出額	2,624	0	0	0	0	-	-
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	311	262	1	0	574	1%	1.8
	小計	11,050	13,725	7,718	7	26,513	56%	2.4
その他	(1)支払利息	513	301	116	4	934	2%	1.8
	(2)回収不能見込計上額	△ 3	35	0	0	32	0%	△ 10.7
	(3)その他行政コスト	0	107	71	44	222	0%	-
	小計	510	443	187	48	1,188	2%	2.3
経常行政コスト a	23,845	16,226	12,629	765	△ 6,007	47,458		2.0

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	476	1	18	0		495	3%	1.0
2 分担金・負担金・寄附金 c	230	4,667	6,026	12	△ 2,842	8,093	46%	35.2
3 その他の特定行政サービス収入等	0	6,582	4,157	1,306	△ 3,165	8,880	51%	-
経常収益合計 d	706	11,250	10,201	1,318	△ 6,007	17,468		24.7
受益者負担比率(d/a)	3.0%	69.3%	80.8%	172.3%	100.0%	36.8%		

(差引) 純経常行政コスト a-d	23,139	4,976	2,428	△ 553	0	29,990		1.3
----------------------	--------	-------	-------	-------	---	--------	--	-----

紀の川市普通会計の経常行政コストは、238 億円余りです。連結後の経常行政コストは474 億円余りとなり、連結することで行政サービスに係るコストは約 2.0 倍となります。資産合計を連結した場合が約 1.3 倍であるのと比べて大きくなっています。これは、主に公営事業会計の国民健康保険事業と介護保険事業、一組・広域の和歌山県後期高齢者医療

連合が行っている医療費の給付などの社会保障給付費が大きいためです。

また、受益者負担比率が普通会計と他の連結先とは大きく異なります。これは、普通会計のコストの多くは、住民の皆様からお預かりした税金や国から交付される地方交付税などで賄い、受益者負担を取っていないサービスが多いのに対し、公営事業会計等は、特定のサービスを提供するために、水道料金や国民健康保険税、介護保険料などのような形で、住民の皆様から負担をいただいで運営を行っているためです。

4. 連結純資産変動計算書

紀の川市の連結純資産変動計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている純資産額が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分です。この純資産変動計算書を見ることで、今までの世代が負担してきた部分が一年間でどのように増減したのかがわかります。

(※詳細は37ページ参照)

連結純資産変動計算書の要旨

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)	合計
期首純資産残高	93,090	8,120	2,975	△ 205	△ 340	103,640
純経常行政コスト	△ 23,139	△ 4,976	△ 2,428	553		△ 29,990
一般財源						
地方税	6,846	0	0	0		6,846
地方交付税	10,599	0	0	0		10,599
その他行政コスト充当財源	1,402	0	8	0		1,410
補助金等受入	4,788	5,040	3,213	7		13,048
臨時損益	△ 76	△ 1	△ 5			△ 82
出資の受入・新規設立	0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額	2	0	0	0		2
その他	0	0	0	0		0
期末純資産残高	93,512	8,183	3,763	355	△ 340	105,473
(1年間の純資産の増減)	422	63	788	560	0	1,833

公社・三セクの純資産残高が期首のマイナスに対し期末はプラスとなっています。これは、紀の川市土地開発公社の債務超過（所有する資産よりも借入金などの負債が多い状態）が改善しているためです。土地開発公社は、平成19年2月に健全化計画を策定し、それに基づき市から毎年2億円の経営支援補助を行っています。今後も市からの経営支援に加え、企業用地等の売却の促進などを行うことで、土地開発公社の健全化を図っていきます。

5. 連結資金収支計算書

紀の川市の連結資金収支計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

資金収支計算書とは、コストではなく、あくまで現金ベースでの1年間の資金の流れ、収支をみるもので、市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表した財務書類です。(※詳細は38ページ参照)

連結資金収支計算書の要旨

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:百万円、倍)

1 経常的収支の部	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計 (B)	連単倍率 B/A
経常的支出	19,296	15,270	12,427	869	△ 5,289	42,573	2.2
経常的収入	25,258	15,610	13,349	1,350	△ 5,619	49,948	2.0
経常的収支額(A)	5,962	340	922	481	△ 330	7,375	
2 公共資産整備収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計	連単倍率 B/A
公共資産整備支出合計	5,923	1,822	385	6	△ 140	7,996	1.3
公共資産整備収入合計	4,546	1,536	58	0	△ 104	6,036	1.3
公共資産整備収支額(B)	△ 1,377	△ 286	△ 327	△ 6	36	△ 1,960	
3 投資・財務的収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計	連単倍率 B/A
投資・財務的支出合計	6,047	536	483	2,120	△ 4,175	5,011	0.8
投資・財務的収入合計	1,809	194	189	1,944	△ 3,881	255	0.1
投資・財務的収支額(C)	△ 4,238	△ 342	△ 294	△ 176	294	△ 4,756	
当年度資金増減額(A)+(B)+(C)	347	△ 288	301	299	0	659	
期首資金残高	7,248	3,343	409	721	0	11,721	1.6
期末資金残高	7,595	3,055	710	1,020	0	12,380	1.6

連結後の経常的収支が73億円余りの黒字、公共資産整備収支が19億円余りの赤字、投資・財務的収支が47億円余りの赤字となっています。そして最終的に、期末資金残高が期首残高に比べ、6億円余り増加しました。

経常的収支の部では、公営事業会計では国民健康保険事業、介護保険事業など、一組・広域では和歌山県後期高齢者医療連合や公立那賀病院などで資金の動きが大きく、経常的支出の連単倍率⁷が2.2倍となっています。

また、公共資産整備収支の部の支出では、公営事業会計で約18億円が計上されています。現在、進められています下水道事業関係の支出約13億円が主な要因です。

投資・財務的収支の部では、公社・三セクでの金額が大きくなっています。これは、土地開発公社の借入金を年度末に借換え⁸しているためです。市等の借換え分18億円については、連結団体内での資金の動きですので相殺消去⁹欄にて減額しています。

⁷ 連単倍率：連結した場合に、普通会計のみの数値から何倍の規模になったかを表す倍率。

⁸ 借換え：返済期限が来た借入金をいったん返済して、すぐに借り直すこと。

⁹ 相殺消去：連結団体間で出資金や補助金などお金のやりとりがある場合に、その金額を差し引くことで財務書類の数値を外部との取引額だけの数値に修正すること。

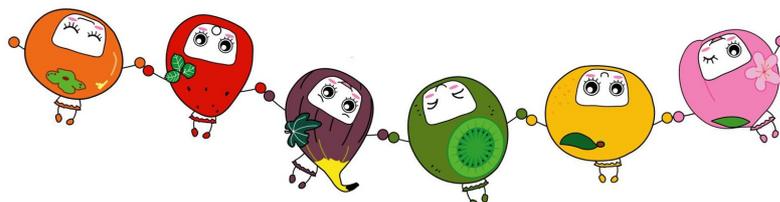
第3章 財務書類の分析

《分析の視点と指標》

納税者であり行政サービスの受益者である市民の皆様が、紀の川市の財政状況について、どのような関心（ニーズ）をもっているかを、以下の6つの視点に整理し、それに関連する指標を用いて分析を行いました。

分析の視点	市民等の関心(ニーズ)	指 標
1. 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	① 資産額 ② 住民一人当たり資産額 ③ 有形固定資産の行政目的別割合 ④ 歳入額対資産比率 ⑤ 資産老朽化比率
2. 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の配分は適切か	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
3. 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか)	① 負債額 ② 住民一人当たり負債額 ③ 地方債の償還可能年数 ④ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
4. 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	① 住民一人当たり行政コスト ② 性質別行政コスト ③ 行政目的別行政コスト ④ 行政コスト対公共資産比率
5. 弾力性	資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	① 行政コスト対税收等比率
6. 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	① 受益者負担の割合

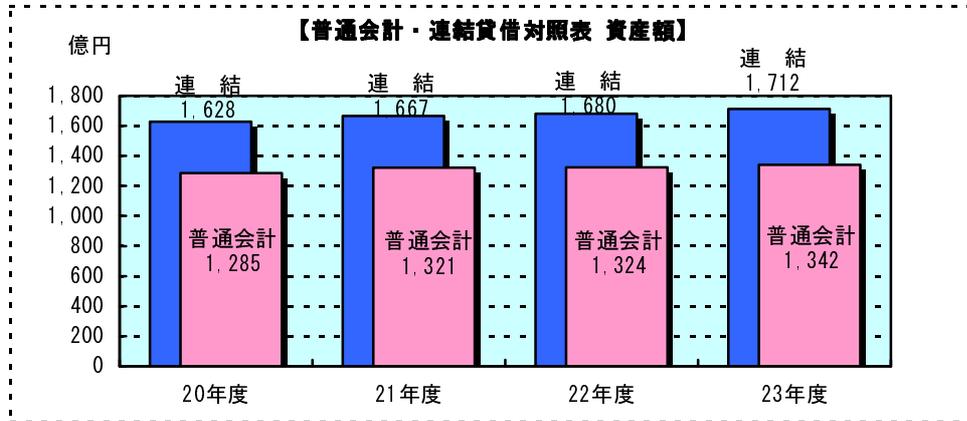
※平成23年度の住民一人当たりの数値を算出する場合の住民基本台帳の人口は、平成24年3月31日時点の人口を用いています(22年度の数値は、平成23年3月31日時点の人口を使用)。



1. 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるか

① 資産額（普通会計・連結貸借対照表資産額）



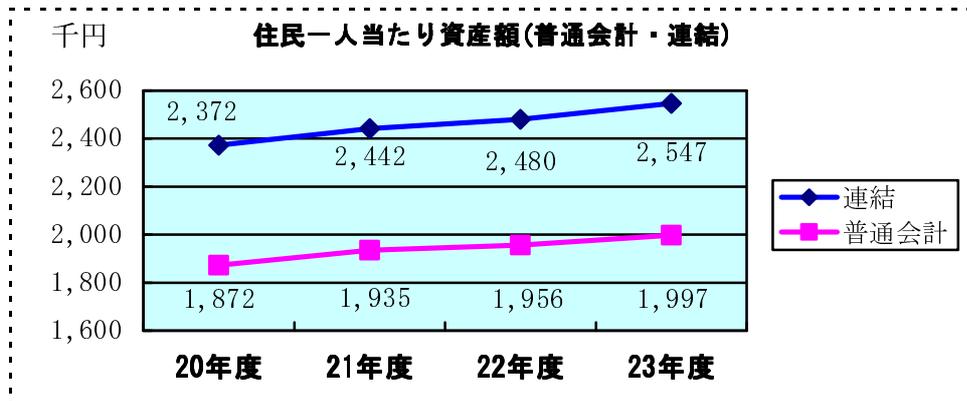
22年度と比べ普通会計で18億円、連結すると32億円、資産が増加しました。また、連結することで、約1.3倍近く資産が大きくなります。

② 住民一人当たり資産額（普通会計・連結）

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

普通会計：134,197百万円 / 67,195人 = 1,997千円（前年度比+41千円）

連結：171,164百万円 / 67,195人 = 2,547千円（前年度比+67千円）



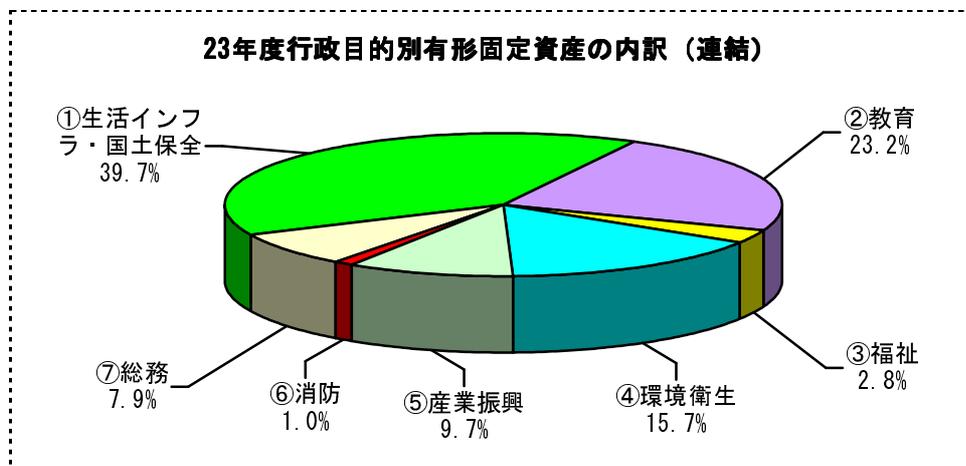
市の資産（連結）を、市民一人当たり換算すると、254万7千円になります。22年度よりも6万7千円増加しました。

③ 有形固定資産の行政目的別割合（連結）

（単位：億円）

	21年度		22年度		23年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	556	38.7%	570	39.7%	580	39.7%	道路・下水道施設など
②教育	320	22.3%	321	22.3%	340	23.2%	学校施設など
③福祉	44	3.1%	43	3.0%	41	2.8%	保育所・児童館など
④環境衛生	242	16.8%	234	16.3%	230	15.7%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
⑤産業振興	152	10.5%	149	10.4%	142	9.7%	農道・農業集落排水施設など
⑥消防	13	0.9%	12	0.8%	14	1.0%	消防署など
⑦総務	110	7.7%	107	7.5%	116	7.9%	庁舎など
有形固定資産合計	1,437	100.0%	1,436	100.0%	1,463	100.0%	

23年度行政目的別有形固定資産の内訳（連結）



最も割合が大きいのは、道路や下水道施設などの「①生活インフラ・国土保全」です。次に大きいのは、学校施設、図書館、ホールなどの「②教育」です。

下水道の整備や小中学校の建て替えなどを進めているため、「①生活インフラ・国土保全」や「②教育」が増加しています。今後も引き続き増加することが見込まれます。

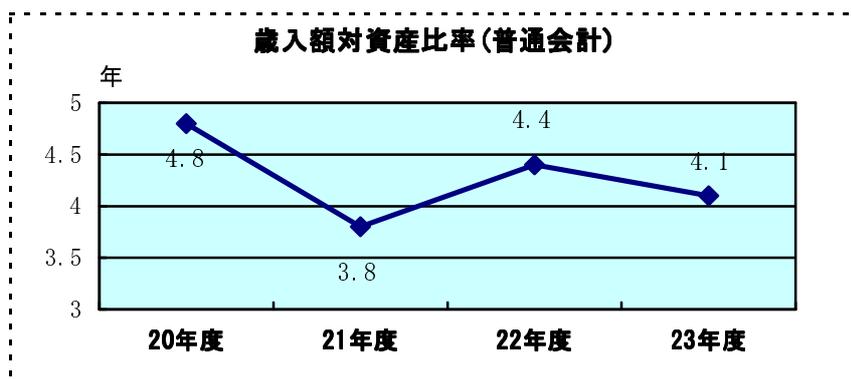
④ 歳入額対資産比率（普通会計）

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、今までに形成されてきた資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

（単位：億円、年）

	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入総額	269	348	302	325
資産合計	1,285	1,321	1,324	1,342
歳入総額対資産比率(年)	4.8	3.8	4.4	4.1



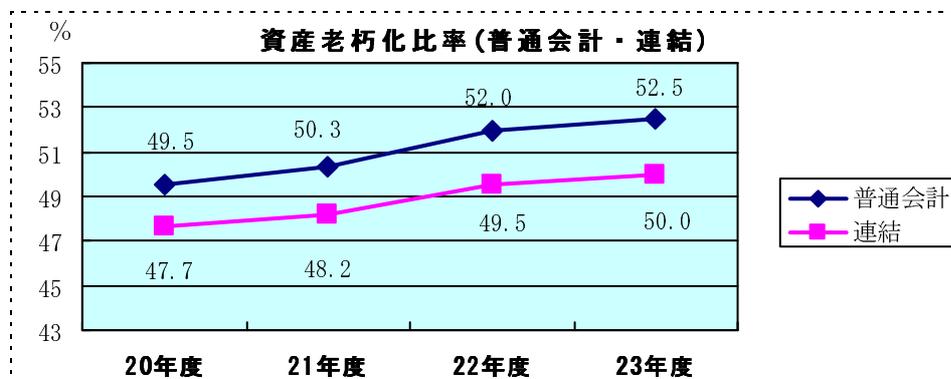
23年度は前年度に比べて資産合計が若干増加しましたが、公債費償還に伴う地方交付税の増加や普通建設事業費に対する地方債の増加などにより、歳入総額が増加したため、資産形成の割合は減少しました。

⑤ 資産老朽化比率(普通会計・連結)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が上昇すれば施設の老朽化が進んでいることを表し、反対に減少すれば施設が新しくなっていることを表しています。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額} + \text{減価償却累計額}} \quad (= \text{有形固定資産} - \text{土地})$$

		20年度	21年度	22年度	23年度
普通会計	償却資産取得価額	1,463	1,502	1,524	1,577
	減価償却累計額	724	756	792	828
	資産老朽化比率(%)	49.5%	50.3%	52.0%	52.5%
連結	償却資産取得価額	1,834	1,900	1,938	2,009
	減価償却累計額	874	916	959	1,005
	資産老朽化比率(%)	47.7%	48.2%	49.5%	50.0%



普通会計・連結ともに比率が上昇しています。下水道の整備、小中学校の建て替え、庁舎等の施設整備も行っていますが、それ以上に、合併前から旧町単位で残っている施設の老朽化が進んでいることが考えられます。

2. 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の配分は適切か

① 純資産比率（連結）

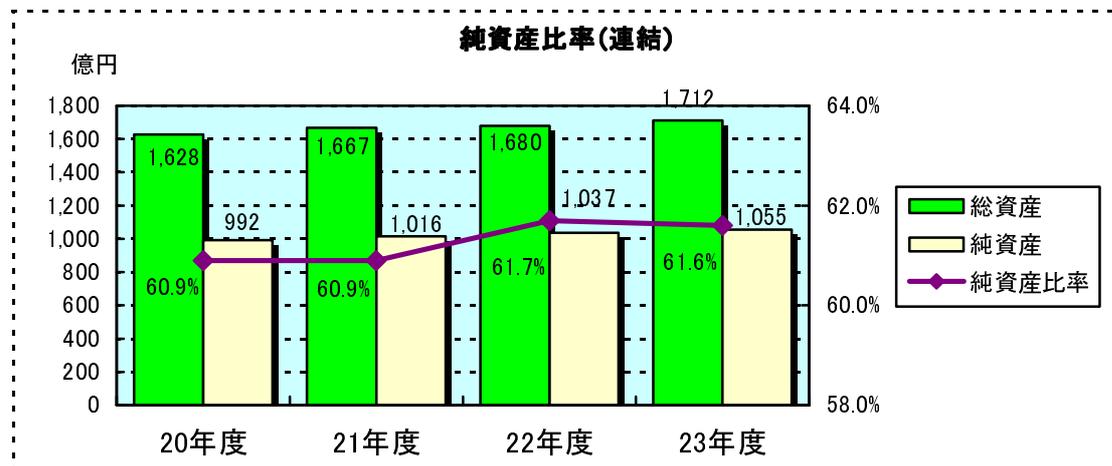
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{総資産}$$

- 比率**  現世代の負担で将来世代が利用可能な資源を蓄積
- 比率**  現世代が資源を消費し、将来世代に負担を先送り

（単位：億円、％）

	20年度	21年度	22年度	23年度
総資産	1,628	1,667	1,680	1,712
純資産	992	1,016	1,037	1,055
純資産比率	60.9%	60.9%	61.7%	61.6%

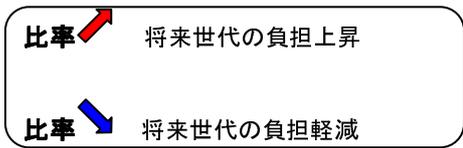


総資産は増加していますが、同様に純資産も増加したため、現世代と将来世代の負担割合については、ほぼ横ばいとなっています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（連結）

社会資本等の形成に係る借入金等の割合を見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。

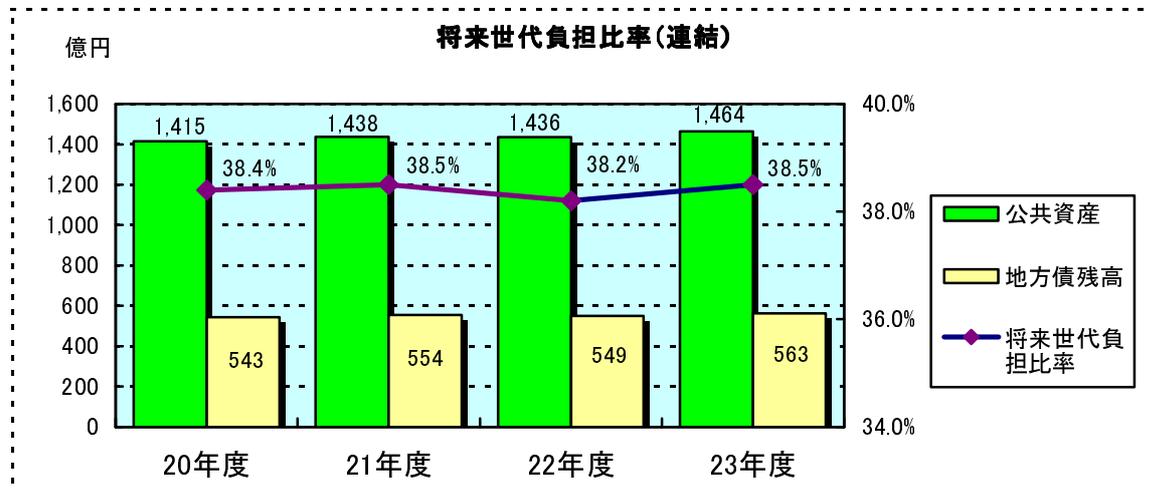
$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / \text{公共資産}$$



(単位: 億円, %)

	20年度	21年度	22年度	23年度
公共資産合計	1,415	1,438	1,436	1,464
地方債残高 (※)	543	554	549	563
将来世代負担比率	38.4%	38.5%	38.2%	38.5%

※本来、地方債残高には短期借入金は含みませんが、20年度の土地開発公社の長期借入金が、21年度から短期借入金に振り替えたため、20年度との比較上、21年度には土地開発公社短期借入金23億円を、22年度には21億円を、23年度には19億円をそれぞれ地方債残高に含んでいます。

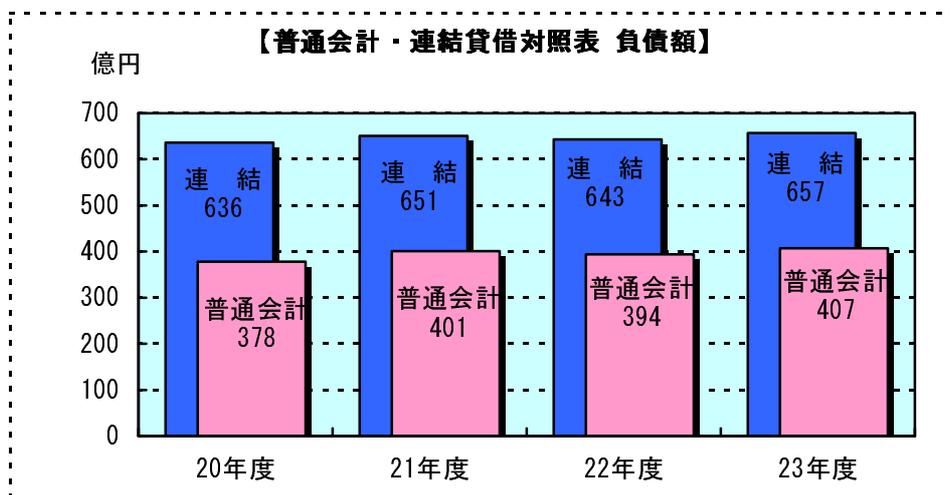


公共資産に対する将来負担の割合は、3～4割程度となっています。
22年度から23年度にかけて、0.3ポイントの増加となっています。

3. 持続可能性

財政に持続可能性があるか

① 負債額（普通会計・連結）

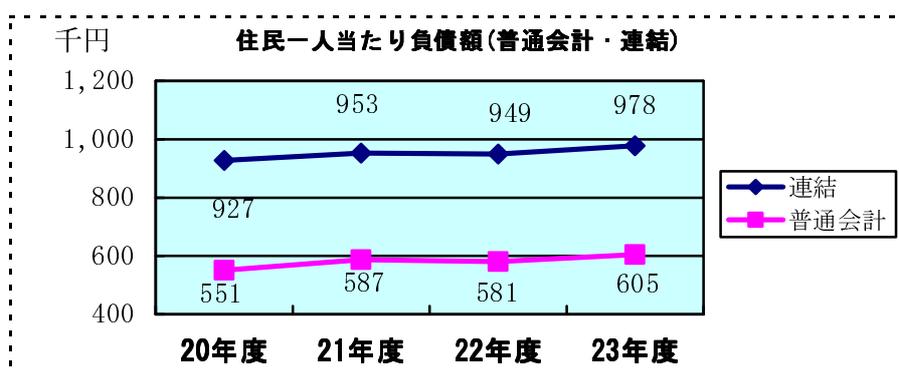


② 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

普通会計：40,685百万円／67,195人＝605千円（前年度比 +24千円）

連 結：65,691百万円／67,195人＝978千円（前年度比 +29千円）



連結した場合の住民一人当たりの負債は、22年度に比べ2万9千円増加しました。資産が一人当たり6万7千円増加している中ではありますが、将来世代に対し過度な負担とならないように財政運営をする必要があります。

③ 地方債の償還可能年数（連結）

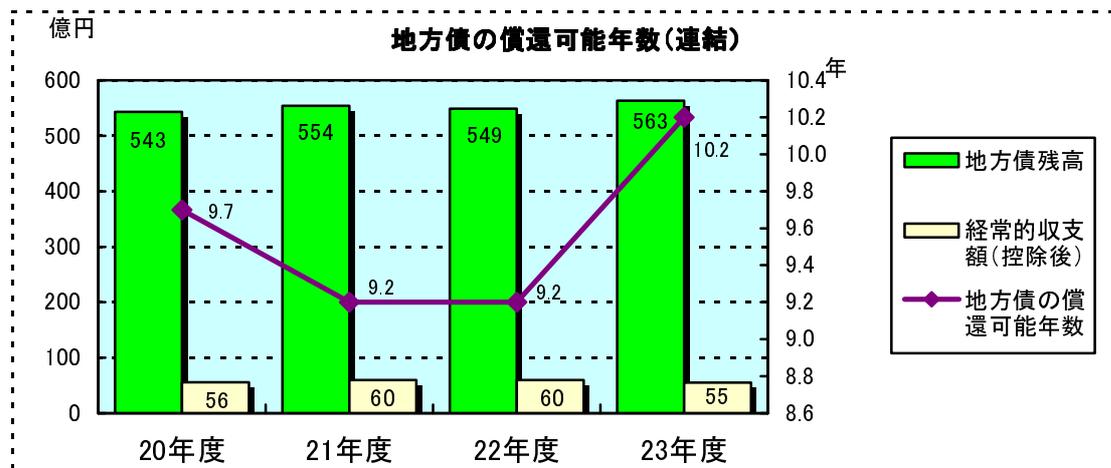
現在、市が抱えている借金（地方債残高）を、経常的に確保できる資金（経常的収支額）で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、市の返済能力を見る指標です。年数が短ければ短いほど、返済に余裕があることを意味します。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取り崩し額を除く）}$$

（単位：億円、年）

	20年度	21年度	22年度	23年度
地方債残高（※）	543	554	549	563
経常的収支額	66	76	83	74
（控除）地方債発行額	(9)	(13)	(20)	(16)
（控除）基金取崩額	(1)	(3)	(3)	(3)
地方債の償還可能年数（年）	9.7	9.2	9.2	10.2

※本来、地方債残高には短期借入金は含めませんが、20年度の土地開発公社の長期借入金が、21年度から短期借入金に振り替えたため、20年度との比較上、21年度には土地開発公社短期借入金23億円を、22年度には21億円を、23年度には19億円をそれぞれ地方債残高に含んでいます。



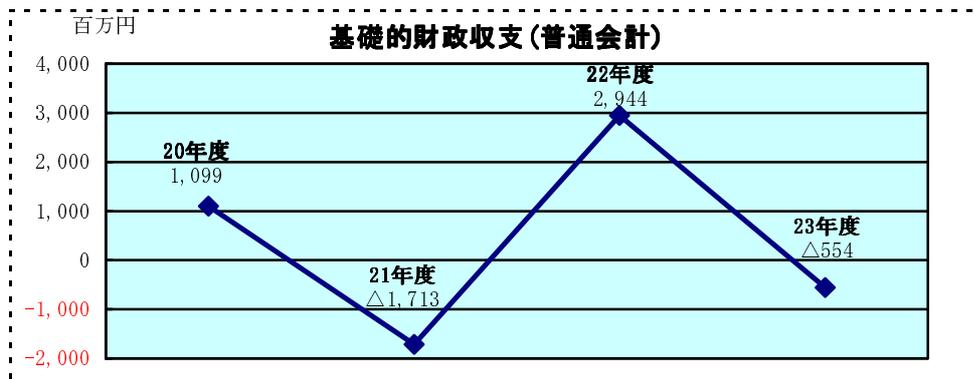
地方債残高が増加し、経常的収支が減少したため償還可能年数が1年増えました。市町村の借金は、造る建物の耐用年数内に合わせ、一般的には15～30年程度の借入期間となりますが、紀の川市の普通会計で借り入れる借金については、借入総額に限度額の設定があるものの、合併後15年間に限り返済額の7割を国から援助（交付税を措置）される合併特例債の活用が可能です。これにより実質的な返済額が軽減されるため、借入期間を10年に短縮し低利率で借り入れています。23年度の地方債の償還可能年数が10.2年ですので、この短縮した借入期間は、ほぼ償還能力どおりであるといえます。

しかし、今後の事業実施に伴う合併特例債の活用には、償還能力を考慮した借入額（事業の縮小）や借入期間の再検討が必要になってきます。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（普通会計）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、借入金の返済額を除いた歳出と、借金以外の歳入のバランスをみる指標です。プライマリーバランスが黒字（プラス）もしくは均衡している時は、その年度に発生した支出を借金等に頼らないでやりくりできているといえます。反対に、赤字（マイナス）になっている時は、その年度に発生した支出のために借入を行い、将来世代に負担を先送りしていることを意味します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支（プライマリーバランス）} \\ = & (\text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}) \\ & - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額}) \end{aligned}$$



23年度は、建設事業費の増加に伴い地方債発行額が償還額を上回ったこと等によりプライマリーバランスが赤字となりました。

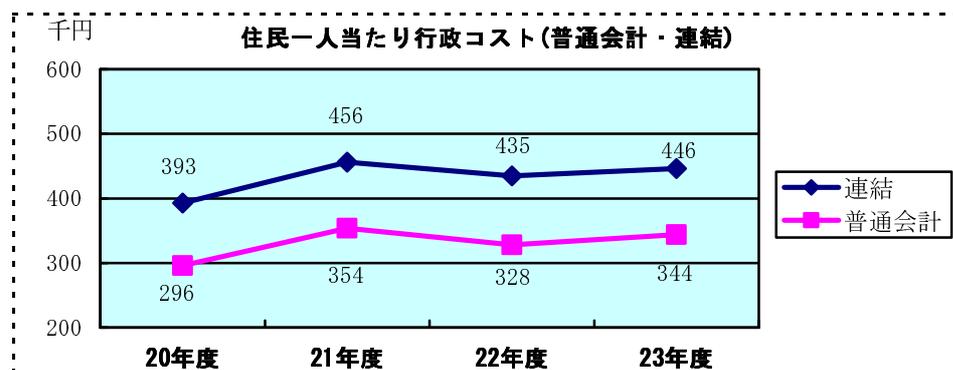
4. 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト（普通会計・連結）

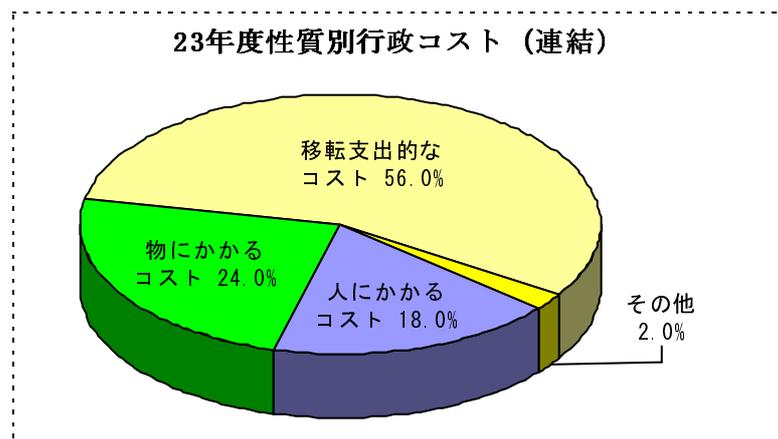
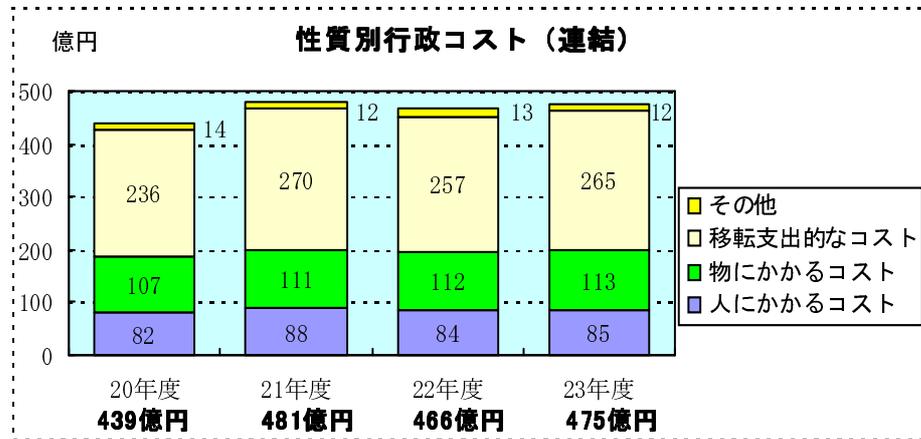
行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を人口で割り、住民一人当たりのコストを算出することで、経常的な行政活動の効率性をみることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

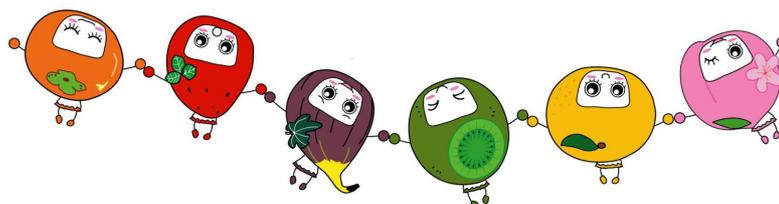


② 性質別行政コスト（連結）

人件費などの「人にかかるコスト」、施設の運営経費などの「物にかかるコスト」、医療費の給付や補助金などの「移転支出的なコスト」と「その他」の4つに分類した性質別の行政コストは以下のとおりです。



人にかかるコスト（人件費等）・物にかかるコスト（施設等運営経費）がそれぞれ約2割程度となっています。また、全体の6割近くを占めているのは、医療費、補助金など移転支出的なコストです。

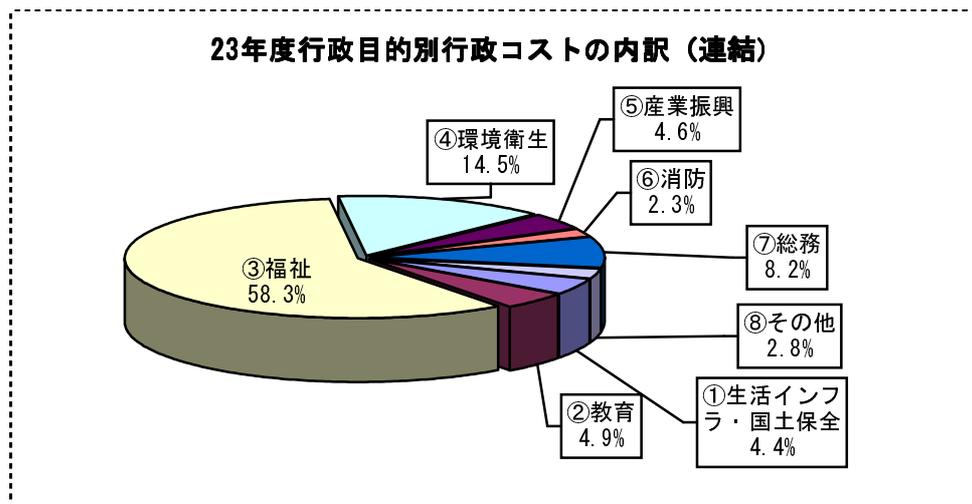


③ 行政目的別行政コスト（連結）

（単位：億円）

	21年度		22年度		23年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	26	5.4%	23	4.9%	21	4.4%	道路・下水道事業など
②教育	23	4.8%	22	4.7%	23	4.9%	学校など
③福祉	255	53.0%	270	57.9%	277	58.3%	医療費・保育所・児童館など
④環境衛生	68	14.1%	67	14.4%	69	14.5%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
⑤産業振興	38	7.9%	23	4.9%	22	4.6%	農道・農業集落排水施設など
⑥消防	12	2.5%	11	2.4%	11	2.3%	消防署など
⑦総務	48	10.0%	37	7.9%	39	8.2%	庁舎管理など
⑧その他	11	2.3%	13	2.8%	13	2.8%	
合計	481	100.0%	466	100.0%	475	100.0%	

国民健康保険、介護保険などの事業がある「③福祉」が半分以上の割合を占めています。23年度においては、医療費や生活保護費等の社会保障給付（「③福祉」）の増加により、22年度に比べ約9億円の増加となりました。



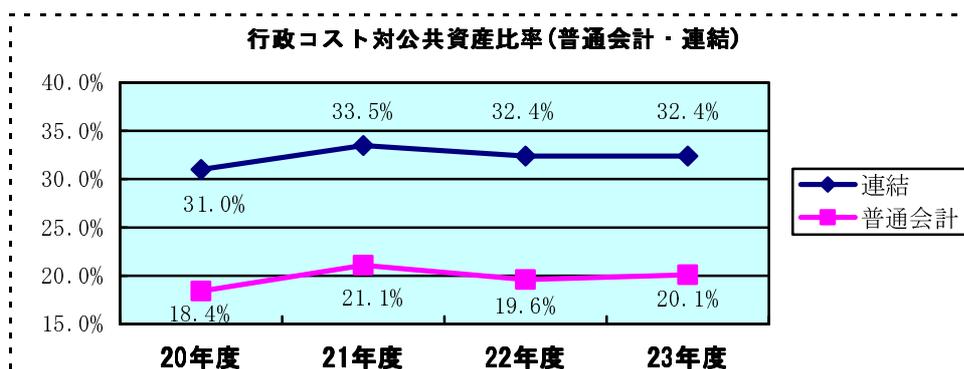
④ 行政コスト対公共資産比率（普通会計・連結）

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）を把握することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

普通会計：23,845百万円／118,632百万円＝**20.1%**（前年度比＋0.5ポイント）

連 結：47,458百万円／146,361百万円＝**32.4%**（前年度比± 0ポイント）



23年度は公共資産と経常行政コストの増加が同程度であったため、比率は前年とほぼ横ばいとなっています。

5. 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

① 行政コスト対税収等比率(普通会計)

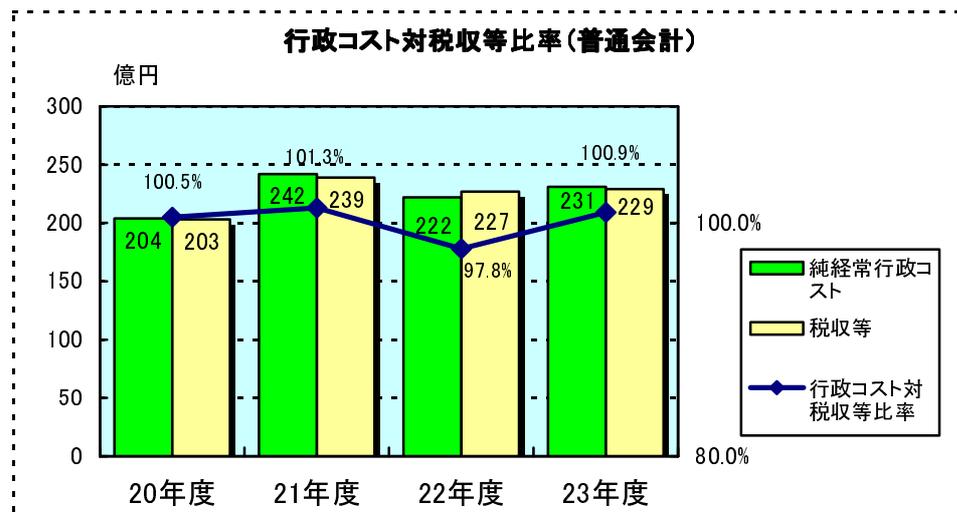
市が自由に扱えるお金(税金、国からの交付税など)に対する純経常行政コストの比率です。この比率をみれば、行政サービスのコストから受益者負担を除いた純経常行政コストに対して、市が自由に扱えるお金がどれだけ消費されたのかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から離れているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

(単位: 億円、%)

	20年度	21年度	22年度	23年度
純経常行政コスト	204	242	222	231
税収等	203	239	227	229
行政コスト対税収等比率	100.5%	101.3%	97.8%	100.9%



近年 100%前後の範囲で推移しているため、純資産を取り崩したり翌年度以降に負担を先送りせず、その年の収入でやりくりできていることがわかります。

6. 自律性

歳入はどれくらい税率等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

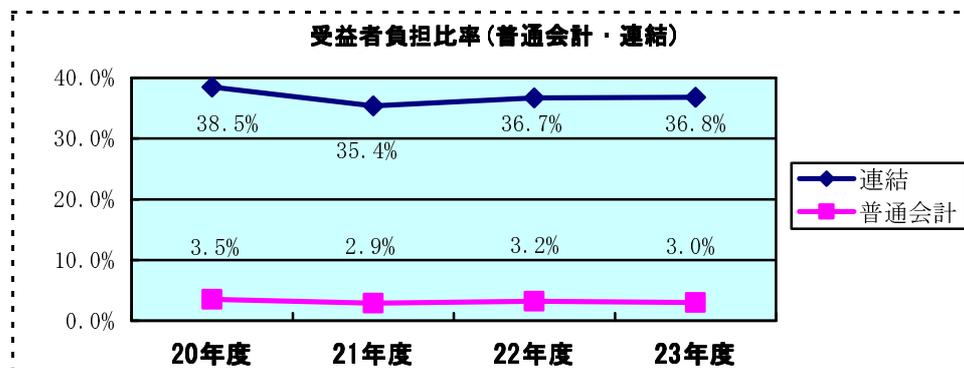
① 受益者負担の割合(普通会計・連結)

行政サービスに係る受益者負担(経常収益=証明書発行手数料・ごみ袋代など)と行政サービスにかかる費用(経常行政コスト)を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合をみることができます。また、行政コスト計算書を見れば、それぞれの行政目的別の受益者負担割合がわかります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

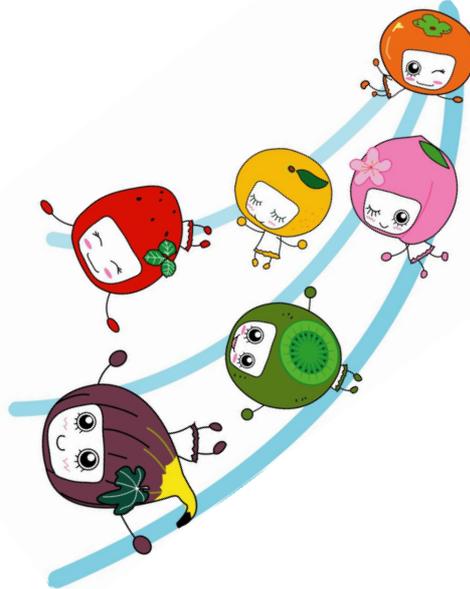
普通会計： 706 百万円 / 23,845 百万円 = **3.0%** (前年度比△0.2 ポイント)

連 結： 17,468 百万円 / 47,458 百万円 = **36.8%** (前年度比+0.1 ポイント)



普通会計の受益者負担比率は22年度が3.2%、23年度が3.0%と0.2%減少しています。この受益者負担以外の部分については、市税や地方交付税等で賄うことになります。

また、連結の方が、普通会計よりも受益者負担の割合が高くなっていますが、これは、連結することで国民健康保険や介護保険、水道事業など、事業費の大部分を受益者負担で運営している会計が含まれるためです。

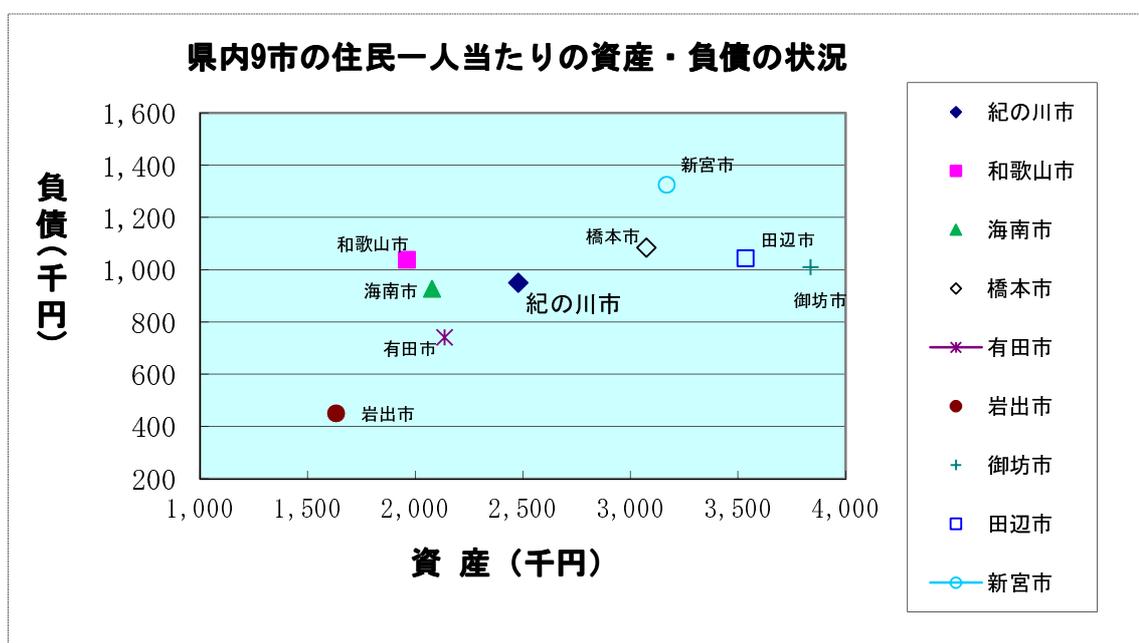


《参考 県内9市の22年度連結財務書類4表の数値を用いた分析》

平成22年度（1年前の）連結財務諸表の市民一人あたりの数値を用いて、県内での紀の川市の位置付けを見ていきます。

人口規模、人口密度、面積など市によってバラつきがあるため、かかるコストの効率性や、必要となる施設数などもそれぞれ異なります。そのため、この分布図から単純に各市の優劣は判断できません。

各市の様々な特性があることを了解いただいた上で、紀の川市の県下での位置付けをご覧ください。

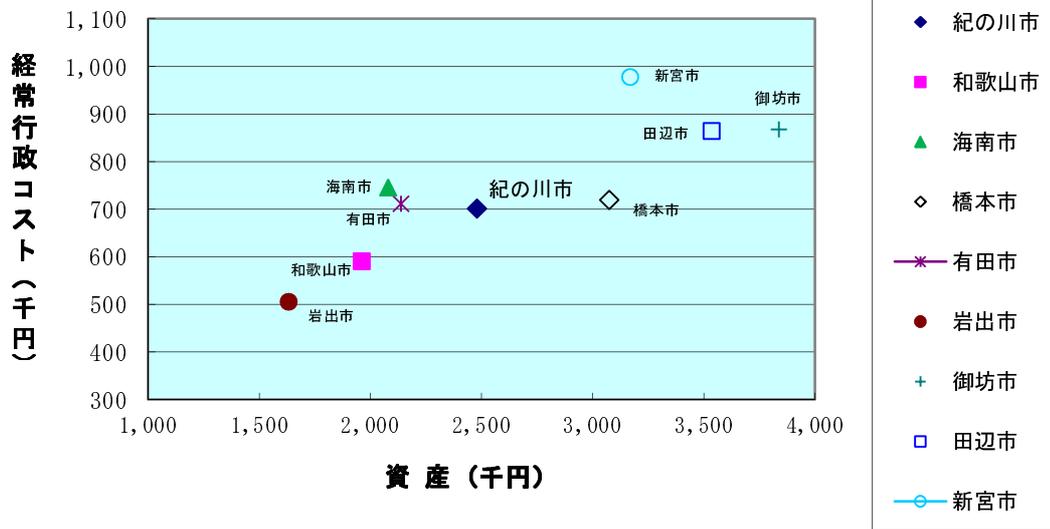


上の図は、市民一人あたりの資産額と負債額を用いた県内9市の分布図です。右に行けば行くほど一人当たりの資産が大きく、上に行けば行くほど負債が大きくなります。

紀の川市は、一人当たり資産額は、9市の中で5番目（H21は5番目）、負債の額は6番目（H21は6番目）で、県内では資産・負債とも中ほどに位置しています。

資産と負債のバランスとしては、右下の方（資産が大きく、負債が少ない）の位置が、理想的ですが、資産をたくさん持ちすぎても、それらの資産を運営するためにかかる行政コストも必要となってきます。

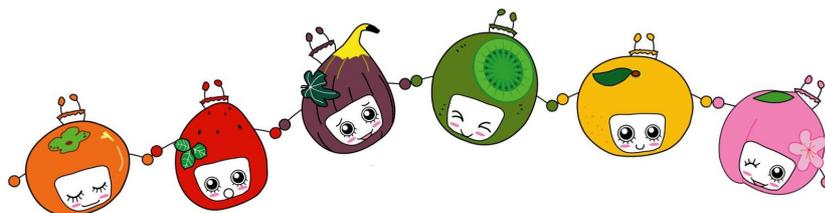
県内9市の住民一人当たりの資産・行政コストの状況



上の図は、住民一人当たりの資産額と、一人当たりの行政コストの関係を表した分布図です。右にいけばいくほど資産が大きくなり、上にいけばいくほど行政コストが大きくなります。県内9市の分布を見ると、基本的には資産が大きくなればなるほど、経常行政コストも大きくなるように見受けられます。

紀の川市は、資産は9市の中で5番目（H21は5番目）、経常行政コストは7番目（H21は6番目）で、県内では、資産・負債と同様、中ほどに位置しています。

以上から、紀の川市は、住民一人当たりの数値としては、県内9市の中で中ほどに位置し、比較的バランスの取れた財政状況であると言えます。



《参考 22年度普通会計4表の数値を用いた分析指標》

普通会計4表を用いて分析した指標を県内9市の平均値と比較しました。

本市の各指標ともほぼ平均的な値の範囲ではありますが、県内9市の平均値を上回っている指標もあります。

今後もこれら指標を用いて様々な視点で分析を行い、財政運営に活用していきます。

指標名		22年度 指標値		指標の 平均的な値	【参考】 23年度 紀の川市指標値
		紀の川市	県内9市平均		
住民一人当たり財務諸表	資産	195.6万円	195.2万円	100万 ～300万	199.7万円
	負債	58.1万円	56.0万円	30万 ～100万	60.5万円
	経常行政コスト	33.9万円	35.3万円	20万 ～50万	35.5万円
歳入額対資産比率		4.4年	4.4年	3年 ～7年	4.1年
資産老朽化比率		52.0%	49.8%	35% ～50%	52.5%
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)		28.2%	27.0%	15% ～40%	28.9%
地方債の償還可能年数		6.3年	7.8年	3年 ～9年	7.2年
行政コスト対 公共資産比率		19.6%	20.7%	10% ～30%	20.1%
行政コスト対税收等比率		97.8%	98.7%	90% ～110%	100.9%
受益者負担比率		3.2%	4.0%	2% ～8%	3.0%

※県内9市(和歌山市・海南市・橋本市・有田市・御坊市・田辺市・新宮市・岩出市・紀の川市)

【参考文献】

有限監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」

【用語解説】

有形固定資産	<p>土地、建物など、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもの。</p> <p>計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得したものの合計額から減価償却（老朽化した分の価値を差し引くこと）の累計額を差し引いた後の金額となっています。</p>
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産。
投資及び出資金	公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金など。
貸付金	住宅新築資金等の貸付金。
基金等	ある特定の目的のために積み立てたり、または運用するために設けられた資金や財産。なお、財政調整基金と減債基金は現金・預金として計上しています。
長期延滞債権	市税や貸付金・使用料などのうち、納付期限や回収期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていないお金。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、回収が困難と見込まれる金額。
流動資産	原則として、一年以内に現金化される資産。
未収金	市税や貸付金・使用料などのうち、滞納期間が 1 年未満のお金。
繰延勘定	開発費や創立費など既に支出された費用のうち、その費用を何年かに分けて費用計上するもののうち、残っている金額。
固定負債	一年以上先に支払わねばならない債務。
退職手当引当金	職員がその年度末時点で全員退職したと仮定した場合に、必要となる退職金の金額。
流動負債	一年以内に支払わねばならない債務。
賞与引当金	翌年の 6 月に支払われる賞与（ボーナス）のうち、当年度（12 月～3 月まで働いた分）に発生した部分。
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源。（負債以外の部分）
社会保障給付	生活保護費、児童手当、医療費給付などの扶助費。
他団体への公共資産補助金等	県が行う土木事業への市の負担金など、公共資産の整備のために他の団体や民間に対して支出した負担金、補助金。
支払利息	借入に伴い支払う利息。

【注 記】 紀の川市の財務書類を作成する際に採用した算出方法等

①	売却可能資産の範囲	財産台帳に掲載されている公有財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない全ての普通財産及び近い将来に用途廃止が予定されている行政財産の中で、紀の川市未利用地有効利用検討委員会にて売却が可能であると判断された資産。
②	売却可能の算定方法	<p>○土地の場合…鑑定評価を行っている土地は、評価額に0.9を乗じて算出し、その他の土地については、固定資産税評価における近傍路線価を基準とし、市場価格を鑑み評価を行いました。</p> <p>○建物の場合…①取得価格が判明している場合は、減価償却累計額を控除し算出しました。</p> <p>②取得価格が不明な場合は、保険価格及び建物構造別・用途別単価表等を活用し、再調達価格を算出しました。</p>
③	回収不能見込額の計上方法	<p>個別に回収可能性を判断する基準として一件あたりの債権額を100万円以上に設定し、その判断基準については納付計画の履行状況から回収不能見込を判断しました。その際に個々の分納方針に基づき個別に判断し、差押中のもの、和歌山地方税回収機構へ移管中のものは回収可能と判断しました。(※)</p> <p>また、未収金および一件あたり100万円未満の長期延滞債権については、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて回収不能見込額を割り出しました。</p>
	※個別判断基準の詳細	<p>○回収可能と判断したもの 不動産差押・不動産参加差押・回収機構移管中・生命保険差押・分納中(短期間で完納見込)など</p> <p>○回収不能と判断したもの 破産・居所不明・競売・分納不履行・生活保護受給・交付要求終了・本人死亡・不動産差押解除・執行停止・分納中(長期)など</p>
④	退職手当引当金の算出方法	勤続年数ごとの職員数に、平成24年3月の本俸の合計額に退職手当の支給率を掛けて算出した基本額と調整額の合計額を計上しました。(※財政健全化判断比率を算出する際に用いる方法と同様の方法で算出しました。)
⑤	賞与引当金の算出方法	平成24年6月に支払った賞与額をベースに、病休・育児休暇等減額職員に対してもすべて支払ったものとして算出しました。

貸借対照表（普通会計）

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	29,215,892
①生活インフラ・国土保全	49,731,956	(2) 長期未払金	
②教育	32,143,709	①物件の購入等	0
③福祉	4,158,959	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,783,542	③その他	0
⑤産業振興	13,400,131	長期未払金計	0
⑥消防	914,909	(3) 退職手当引当金	6,159,398
⑦総務	10,685,955	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	116,819,161	固定負債合計	35,375,290
(2) 売却可能資産	34,045		
公共資産合計	116,853,206		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,699,453
①投資及び出資金	390,693	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 10,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	380,693	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	69,048	(5) 賞与引当金	275,036
(3) 基金等		流動負債合計	3,974,489
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,461,664	負債合計	39,349,779
③土地開発基金	734,430		
④その他定額運用基金	0	〔純資産の部〕	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	25,156,375
基金等計	7,196,094	2 公共資産等整備一般財源等	79,617,372
(4) 長期延滞債権	983,987	3 その他一般財源等	△ 11,687,894
(5) 回収不能見込額	△ 393,553	4 資産評価差額	4,045
投資等合計	8,236,269	純資産合計	93,089,898
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	132,439,677
①財政調整基金	5,854,088		
②減価基金	508,307		
③歳計現金	885,290		
現金預金計	7,247,685		
(2) 未収金			
①地方税	1,24,736		
②その他	23,465		
③回収不能見込額	△ 45,684		
未収金計	102,517		
流動資産合計	7,350,202		
資産合計	132,439,677		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,332,749 千円
②教育	72,575 千円
③福祉	362,278 千円
④環境衛生	1,575,618 千円
⑤産業振興	5,306,162 千円
⑥消防	19,284 千円
⑦総務	407,797 千円
計	13,076,463 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,065,646 千円
②地方債	1,867,464 千円
③一般財源等	6,143,353 千円
計	13,076,463 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,138,585 千円
②債務保証又は損失補償	2,300,000 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,734,723 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち24,850,393千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	54,249,478 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	32,915,345 千円	32,915,345 千円	
債務負担行為支出予定額	107,869 千円	0 千円	107,869 千円
公営事業地方債負担見込額	8,646,410 千円		8,646,410 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,783,444 千円		5,783,444 千円
退職手当負担見込額	6,159,398 千円	6,159,398 千円	
第三セクター等債務負担見込額	637,012 千円	0 千円	637,012 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	46,924,533 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	9,853,853 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,279,441 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,791,239 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,324,945 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は43,552,866千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,151,970千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,254,999	17.8%	247,660	438,433	747,127	379,146	237,418	134,094	1,808,209	262,912		0
	(2)退職手当引当金繰入等	464,218	2.0%	33,066	57,960	111,063	57,511	25,003	6,869	166,956	5,788		0
	(3)賞与引当金繰入額	266,956	1.1%	14,187	26,883	48,509	24,645	11,381	8,582	115,975	16,795		0
	小計	4,986,174	20.9%	294,913	523,277	906,699	461,302	273,802	149,546	2,091,140	285,495		0
2	(1)物件費	3,423,613	14.3%	103,241	837,735	413,776	836,610	192,637	84,081	949,988	5,545		0
	(2)維持補修費	180,286	0.8%	104,776	39,510	12,548	12,345	3,247	0	7,860	0		0
	(3)減価償却費	3,695,097	15.5%	933,959	704,419	188,259	371,478	1,007,363	99,986	389,633			0
	小計	7,298,996	30.6%	1,141,976	1,581,664	614,583	1,220,433	1,203,247	184,067	1,347,481	5,545		0
3	(1)社会保障給付	4,287,049	18.0%		48,952	4,237,674	423						0
	(2)補助金等	3,827,659	16.0%	530,277	166,982	386,131	1,095,848	218,886	1,022,275	404,179	3,081		0
	(3)他会計等への支出額	2,623,651	11.0%	406,242	0	2,162,639	38,032	16,738	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	310,985	1.3%	39,613	0	21,199	77,374	161,695	0	11,104			0
	小計	11,049,344	46.3%	976,132	215,934	6,807,643	1,211,677	397,319	1,022,275	415,283	3,081		0
4	(1)支払利息	513,475	2.2%								513,475		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 3,574	0.0%									△ 3,574	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小計	509,901	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	513,475	△ 3,574	0
経常行政コスト a	23,844,415		2,413,021	2,320,875	8,328,925	2,893,412	1,874,368	1,355,888	3,853,904	294,121	513,475	△ 3,574	0
(構成比率)			10.1%	9.7%	34.9%	12.1%	7.9%	5.7%	16.2%	1.2%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	475,535		46,661	21,501	241,979	115,466	1,766	0	24,733	0	0		0	23,429
2 分担金・負担金・寄附金 c	229,973		0	2,231	155,114	38,527	25,493	1,850	4,340	0	0		0	2,418
経常収益合計 (b + c) d	705,508		46,661	23,732	397,093	153,993	27,259	1,850	29,073	0	0		0	25,847
d/a	3.0%		1.9%	1.0%	4.8%	5.3%	1.5%	0.1%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	23,138,907		2,366,360	2,297,143	7,931,832	2,739,419	1,847,109	1,354,038	3,824,831	294,121	513,475	△ 3,574	0	△ 25,847

純資産変動計算書(普通会計)

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,089,898	25,156,375	79,617,372	△ 11,687,894	4,045
純経常行政コスト	△ 23,138,907			△ 23,138,907	
一般財源					
地方税	6,845,607			6,845,607	
地方交付税	10,599,050			10,599,050	
その他行政コスト充当財源	1,401,754			1,401,754	
補助金等受入	4,788,378	701,603		4,086,775	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 91,955			△ 91,955	
公共資産除売却損益	16,306			16,306	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,300,174	△ 1,300,174	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,808,677	△ 1,808,677	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 9,308	△ 2,120,385	2,129,693	
減価償却による財源増		△ 942,798	△ 2,752,299	3,695,097	
地方債償還に伴う財源振替			2,496,095	△ 2,496,095	
資産評価替えによる変動額	1,973				1,973
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	93,512,104	24,905,872	80,349,634	△ 11,749,420	6,018

資金収支計算書(普通会計)

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,065,793
物件費	3,423,613
社会保障給付	4,287,049
補助金等	3,336,138
支払利息	513,475
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,398,349
その他支出	272,241
支出合計	19,296,658
地方税	6,865,342
地方交付税	10,599,050
国県補助金等	3,996,273
使用料・手数料	470,836
分担金・負担金・寄附金	205,286
諸収入	234,210
地方債発行額	1,596,800
基金取崩額	222,878
その他収入	1,116,749
収入合計	25,307,424
経常的収支額	6,010,766

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,471,512
公共資産整備補助金等支出	310,985
他会計等への建設費充当財源繰出支出	139,978
支出合計	5,922,475
国県補助金等	792,105
地方債発行額	3,581,300
基金取崩額	143,860
その他収入	28,339
収入合計	4,545,604
公共資産整備収支額	△ 1,376,871

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,700,000
基金積立額	466,318
定額運用基金への繰出支出	794
他会計等への公債費充当財源繰出支出	576,845
地方債償還額	3,763,534
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,507,491
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,740,478
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,306
その他収入	52,907
収入合計	1,809,691
投資・財務的収支額	△ 4,697,800

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 63,905
期首歳計現金残高	885,290
期末歳計現金残高	821,385

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は9,314,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	31,662,719	千円
地方債発行額	△ 5,178,100	
財政調整基金等取崩額	△ 49,061	
支出総額	△ 31,726,624	
地方債元利償還額	4,277,009	
財政調整基金等積立額	460,126	
基礎的財政収支	△ 553,931	千円

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	58,035,750	①普通会計地方債	30,251,272
②教育	33,943,444	②公営事業地方債	14,165,960
③福祉	4,119,862	地方公共団体計	44,417,232
④環境衛生	23,039,323	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,147,048	①一部事務組合・広域連合地方債	4,945,374
⑥消防	1,367,226	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	11,632,778	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,945,374
⑨その他	93	(3) 長期未払金	142,512
有形固定資産計	146,285,524	(4) 引当金	8,473,698
(2) 無形固定資産	2,532	（うち退職手当等引当金）	8,473,698
(3) 売却可能資産	73,380	（うちその他の引当金）	0
公共資産合計	146,361,436	(5) その他	0
		固定負債合計	57,978,816
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	54,644	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	59,152	①地方公共団体	4,577,728
(3) 基金等	9,508,034	②関係団体	410,198
(4) 長期延滞債権	1,327,112	翌年度償還予定額計	4,987,926
(5) その他	4	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,900,539
(6) 回収不能見込額	△ 470,889	(3) 未払金	389,674
投資等合計	10,478,057	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	414,414
3 流動資産		(6) その他	20,043
(1) 資金	12,379,131	流動負債合計	7,712,596
(2) 未収金	1,058,085		
(3) 販売用不動産	845,803	負債合計	65,691,412
(4) その他	64,747		
(5) 回収不能見込額	△ 89,041	[純資産の部]	
流動資産合計	14,258,725		
		純資産合計	105,472,502
4 繰延勘定	65,696		
資産合計	171,163,914	負債及び純資産合計	171,163,914

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,426,895	15.6%	302,097	438,433	1,437,157	2,234,929	298,878	640,486	1,812,003	262,912			0
(2)退職手当等引当金繰入等	629,726	1.3%	19,348	57,961	177,994	96,164	27,053	78,492	166,926	5,788			0
(3)賞与引当金繰入額	414,415	0.9%	20,476	26,883	64,466	118,246	11,756	39,765	116,028	16,795			0
小計	8,471,036	17.8%	341,921	523,277	1,679,617	2,449,339	337,687	758,743	2,094,957	285,495			0
2 (1)物件費	6,240,576	13.2%	149,215	837,735	959,057	2,800,160	407,139	129,330	952,395	5,545			0
(2)維持補修費	391,846	0.8%	106,728	39,510	18,383	209,427	8,905	1,033	7,860	0			0
(3)減価償却費	4,653,822	9.8%	1,099,495	704,419	197,609	1,076,623	1,057,270	128,773	389,633	0			0
小計	11,286,244	23.8%	1,355,438	1,581,664	1,175,049	4,086,210	1,473,314	259,136	1,349,888	5,545	0		0
3 (1)社会保障給付	22,467,009	47.4%		48,952	22,417,531	526							0
(2)補助金等	3,471,531	7.3%	34,753	166,982	2,361,663	222,790	199,399	84,847	398,342	2,755			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	573,806	1.2%	301,635	0	21,199	78,173	161,695	0	11,104	0			0
小計	26,512,346	55.9%	336,388	215,934	24,800,393	301,489	361,094	84,847	409,446	2,755			0
4 (1)支払利息	935,034	2.0%									935,034		0
(2)回収不能見込計上額	31,117	0.1%										31,117	0
(3)その他行政コスト	221,567	0.4%	21,492	0	94,148	77,070	28,857	0	0	0			0
小計	1,187,718	2.5%	21,492	0	94,148	77,070	28,857	0	0	0	935,034	31,117	0
経常行政コスト a	47,457,344		2,055,239	2,320,875	27,749,207	6,914,108	2,200,952	1,102,726	3,854,291	293,795	935,034	31,117	0
(構成比率)			4.3%	4.9%	58.5%	14.6%	4.6%	2.3%	8.1%	0.6%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	494,530		46,661	21,501	243,355	130,837	1,766	2,248	24,733	0	0		0	23,429
2 分担金・負担金・寄附金	8,092,528		15,822	2,344	7,959,800	80,344	25,493	1,850	4,783	△ 326	0		0	2,418
3 保険料	3,159,865				3,159,865									
4 事業収益	5,509,031		90,650	0	393,523	4,712,477	312,381	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	211,439		58,678	0	61,942	79,450	11,369	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	17,467,393		211,811	23,845	11,818,485	5,003,108	351,009	4,098	29,516	△ 326	0		0	25,847
b/a	36.8%		10.3%	1.0%	42.6%	72.4%	15.9%	0.4%	0.8%	-0.1%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	29,989,951		1,843,428	2,297,030	15,930,722	1,911,000	1,849,943	1,098,628	3,824,775	294,121	935,034	31,117	0	△ 25,847
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---	----------

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	103,639,695
純経常行政コスト	△ 29,989,951
一般財源	
地方税	6,845,607
地方交付税	10,599,050
その他行政コスト充当財源	1,409,758
補助金等受入	13,048,425
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 94,291
公共資産除売却損益	12,527
投資損失	0
収益事業純損失	0
土地評価損	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,973
無償受贈資産受入	0
その他	△ 291
期末純資産残高	105,472,502

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,670,283
物件費	6,216,379
社会保障給付	22,467,009
補助金等	3,471,207
支払利息	935,034
その他支出	813,386
支出合計	42,573,298
地方税	6,865,342
地方交付税	10,599,050
国県補助金等	11,768,213
使用料・手数料	490,022
分担金・負担金・寄附金	8,129,170
保険料	3,153,755
事業収入	5,463,844
諸収入	364,202
地方債発行額	1,596,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	301,658
他会計補助金	
その他収入	1,216,034
収入合計	49,948,090
経常的収支額	7,374,792

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,035,366
公共資産整備補助金等支出	573,007
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	381,379
地方三公社公共資産整備支出	1,051
第三セクター等公共資産整備支出	5,369
その他支出	0
支出合計	7,996,172
国県補助金等	1,280,213
地方債発行額	4,563,324
長期借入金借入額	0
基金取崩額	143,860
その他収入	48,377
収入合計	6,035,774
公共資産整備収支額	△ 1,960,398

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,164
基金積立額	120,379
定額運用基金への繰出支出	794
地方債償還額	4,586,110
長期借入金返済額	100,000
短期借入金減少額	200,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	290
支出合計	5,010,737
国県補助金等	0
貸付金回収額	41,071
基金取崩額	43,952
地方債発行額	0
長期借入金借入額	100,000
公共資産等売却収入	16,640
収益事業純収入	0
その他収入	53,044
収入合計	254,707
投資・財務的収支額	△ 4,756,030

翌年度繰上充用金増減額	△ 258
当年度資金増減額	658,106
期首資金残高	11,721,025
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,379,131